

平成21年度第1回山口県県民活動審議会の概要

1 開催日時・場所

平成21年6月4日(木) 10:30~12:00 山口県庁共用第4会議室(4F)

2 出席者

委員 伊藤委員、岩佐委員、岡本委員、梶間委員、草平委員、佐伯委員、
中原委員、樋口委員、福森委員、藤田委員、松林委員、山田委員、
横田委員 (16名中13名出席)

欠席委員：栗原委員、高見委員、森委員

オブザーバー 「やまぐち県民活動きらめき財団」久保副理事長

県(事務局) 吉崎環境生活部長、田中審議監、田中県民生活課長、北本県民活動推進
班長

県民活動推進班 伊藤主査、廣中主任、木村主任

伊藤やまぐち県民活動支援センター長

3 概要

(1) 会議概要

・審議事項

「山口県県民活動促進基本計画の改定について」「平成21年版県民活動白書の作成について」について、事務局から提案し、委員から意見・質問等があった。

その結果、事務局の提案どおり、山口県県民活動促進基本計画の計画期間の終期を平成22年度から24年度とすること及び白書の作成方針について、了承を得た。

・報告

「平成21年度県民活動関連事業について」「WEBサイト「山口県県民活動スーパーネット」について」について、事務局及びオブザーバーから報告した。

・意見交換

「県民活動の現状と今後の検討課題」としてNPO法人の設立促進、ボランティア活動の参加促進等の課題提起を事務局から行い、委員から意見等があった。

(2) 主な意見

・NPO法人の設立促進に向けて

県民活動団体のNPO法人化を推進することもよいが、すでに法人化している団体への支援も考える必要がある。

NPO法人の中には、自分たちの行動で社会を変えようというインセンティブをもっているところもあるが、多くはそうでないため、行政等との協働を考えていく必要があるのではないかと思う。しかし、実際にはNPO法人と行政等との協働にも課題があり、NPO法人に責任をもたせ、自分達がやっていくという意識をもたせる必要がある。

・ボランティア活動の参加促進に向けて

現在の経済・社会情勢の中で、参加促進を啓発する手法としては、身近なところで行える、具体的には、ごみ拾いや募金も立派なボランティアであるとアピールする必要があるのでは。

どのような活動がボランティア活動になるのか具体的に示し、既に多くの県民が地域で行っており、もしくは身近に行える活動であることをもっと周知する必要がある。